



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下山 泰樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 國領 吉博

TEL 0276-56-7138

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,255	0.4	△494	—	△295	—	△270	—
	17,186	△14.0	△184	—	9	△98.7	△63	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 △821百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △62.74	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	△14.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 26,495	百万円 12,654	% 47.1
2025年3月期	25,120	12,778	50.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,471百万円 2025年3月期 12,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年12月19日付で公表した「ARTS-4株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および「2026年3月期の期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、ARTS-4株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年3月期の期末配当を行わないことを決議しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 25,000	% 5.9	百万円 350	% 359.3	百万円 480	% 123.9	百万円 270	% 8.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	4,322,000株	2025年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	7,180株	2025年3月期	7,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	4,314,832株	2025年3月期 3 Q	4,314,838株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(会計方針の変更に関する注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(重要な後発事象の注記)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間）の国内経済は、アメリカの通商政策の影響が一部に見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られます。依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いている。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東をめぐる情勢、アメリカの通商政策の影響など、先行きは不透明な状態が続いている。

このような経済環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営に継続して取り組んでおりますが、東南アジアの自動車市場の低迷や商用車の電動化へのシフトのタイミングが遅れているなど、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

このような環境の中、売上高は電装品及び冷蔵庫事業の販売が減少したものの、発電機事業の販売が増加したことにより、前年同期と比べ69百万円増の172億55百万円となりました。利益面では、電装品及び冷蔵庫事業の販売が減少したことと加え、原材料価格及び人件費の上昇によるコスト増加、為替の円安等により、営業損失4億94百万円（前年同四半期は1億84百万円の営業損失）、経常損失2億95百万円（前年同四半期は9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億70百万円（前年同四半期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業（セグメント）ごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

[電装品事業]

電装品事業は、トラック・バス用スタータ、オルタネータ、HV・EVモータ、ECU等の開発、製造、販売を中心とする事業で、売上高は、電装品の新規受託生産を開始したものの、国内の主要取引先の販売が減少したことにより、102億7百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。セグメント利益は、国内の主要取引先、国内向け補用品の販売減少及び仕入れコストの上昇等により、5億24百万円（前年同四半期比36.9%減）となりました。

[発電機事業]

発電機事業は、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を中心とする事業で、売上高は、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMAX」等の販売が増加したことにより、38億31百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。セグメント損失は、仕入れコストの上昇を販売価格へ反映するなどの効果により、46百万円（前年同四半期は1億15百万円のセグメント損失）となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業は、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を中心とする事業で、売上高は、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売が増加したものの、北米向けの販売が減少したことにより、31億3百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。セグメント利益は、為替の影響等により、2億45百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、運送事業で、売上高は、1億13百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント利益）となりました。

上期は生産台数減を主因とし大幅な赤字を計上したものの、第3四半期は黒字となりました。第4四半期も電装品事業の販売台数回復とともに、冷蔵庫事業の拡販及び原価低減、合理化努力により25年度通年で黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は、総資産が264億95百万円となり、前年度末と比較して13億74百万円の増加となりました。これは主に保有株式評価額が増加したことによるものです。

負債は、138億40百万円となり、前年度末と比較して14億98百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金等の減少があったものの、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産は、126億54百万円と、前年度末と比較して1億23百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、2025年11月7日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	769	742
受取手形及び売掛金	5,046	5,062
商品及び製品	2,169	1,998
仕掛品	4,261	4,438
原材料及び貯蔵品	586	633
その他	233	611
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	13,065	13,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	2,075
機械装置及び運搬具（純額）	883	939
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	557	774
その他（純額）	369	369
有形固定資産合計	4,828	5,169
無形固定資産	809	836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	4,700
退職給付に係る資産	2,223	2,224
繰延税金資産	27	27
その他	51	50
投資その他の資産合計	6,418	7,003
固定資産合計	12,055	13,009
資産合計	25,120	26,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,672	1,397
电子記録債務	1,500	2,253
短期借入金	4,366	5,459
未払法人税等	48	17
製品保証引当金	117	115
賞与引当金	447	188
役員賞与引当金	73	—
その他	1,360	1,235
流动負債合計	9,586	10,666
固定負債		
長期借入金	400	820
退職給付に係る負債	466	485
長期未払金	13	9
役員退職慰労引当金	145	109
資産除去債務	217	217
繰延税金負債	1,095	1,216
その他	416	314
固定負債合計	2,755	3,173
負債合計	12,342	13,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,623	6,214
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,811	7,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,022
為替換算調整勘定	527	512
退職給付に係る調整累計額	1,622	1,533
その他の包括利益累計額合計	4,765	5,068
非支配株主持分	201	183
純資産合計	12,778	12,654
負債純資産合計	25,120	26,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	17,186	17,255
売上原価	14,940	15,320
売上総利益	2,245	1,935
販売費及び一般管理費	2,429	2,429
営業損失(△)	△184	△494
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	221	209
固定資産賃貸料	32	1
為替差益	—	53
その他	29	31
営業外収益合計	291	298
営業外費用		
支払利息	30	72
為替差損	43	—
固定資産賃貸費用	6	6
その他	16	19
営業外費用合計	97	98
経常利益又は経常損失(△)	9	△295
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	6	39
特別損失合計	8	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	0	△334
法人税等	81	△46
四半期純損失(△)	△80	△287
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△270

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△80	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△748	406
為替換算調整勘定	88	△16
退職給付に係る調整額	△81	△88
その他の包括利益合計	△741	301
四半期包括利益	△821	14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817	32
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費 619百万円	615百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,038	2,848	3,162	17,048	138	17,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	75	75
計	11,038	2,848	3,162	17,048	213	17,261
セグメント利益又は損失 (△)	830	△115	304	1,019	15	1,034

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	△4
全社費用（注）	△1,214
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,207	3,831	3,103	17,141	113	17,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	75	75
計	10,207	3,831	3,103	17,141	189	17,331
セグメント利益又は損失 (△)	524	△46	245	722	△4	717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	722
「その他」の区分の利益	△4
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△1,214
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

1. 公開買付けの成立、親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、ARTS-4株式会社（以下「公開買付者」と言います。）による当社の普通株式（以下「当社株式」と言います。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」と言います。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2025年12月22日から2026年2月9日まで実施され、2026年2月10日付「ARTS-4株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下「本公開買付け結果プレスリリース」と言います。）にて公表しているとおり、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式2,444,362株の応募があり、応募された当社株式の数の総数が買付予定数の下限（1,569,600株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付の決済が行われた場合には、2026年2月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。